

2025年9月25日

各位

株式会社三井住友銀行

JP リースプロダクツ&サービシイズ株式会社へのシンジケーション形式による
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）（以下、「三井住友銀行」）は、JP リースプロダクツ&サービシイズ株式会社（代表取締役社長：石川 禎二）（以下、「JLPS」）に対し、シンジケーション形式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を組成いたしました。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

三井住友銀行が JLPS に対して実施したポジティブ・インパクト・ファイナンスについては、ポジティブ・インパクト金融原則（※1/以下、「PIF 原則」）に適合していることを確認したセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（※2/以下、「R&I」）より取得しています。

また、三井住友銀行においても、自行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制が PIF 原則に適合している旨のセカンドオピニオンを R&I より別途取得しています。

JPLS は株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの子会社であり、豊富な経験と実績を有し、航空機のオペレーティング・リース事業を行っています。また、取り扱う航空機リースの件数増加に加えて、管理機体に占める環境性能の高い航空機の比率向上、女性取締役・女性管理職の比率向上などに注力し、こうしたポジティブ・インパクトの拡大、およびネガティブ・インパクトの緩和を通じて、環境負荷低減と輸送システム維持・拡大の両立、働きやすい職場環境の提供・ダイバーシティの推進を実現していく考えを持っています。（※3）

三井住友銀行が JPLS に対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、JPLS の事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び評価指標>

重点取組項目	目標・評価指標 (KPI)	関連する SDGs
環境負荷低減と 輸送システム維持・ 拡大の両立	<評価指標> ・ 環境性能の高い航空機*のリース管理機体比率 <目標> ・ 2027 年度までに 70%以上 (貨物機・エンジンリース除く)	
	<評価指標> ・ 航空機リース実行件数 <目標> ・ 2027 年度までに 45 件/年	
働きやすい職場環境の 提供とダイバーシティ の推進	<評価指標> ・ 女性取締役比率 <目標> ・ 2027 年度までに 30%	
	<評価指標> ・ 女性管理職比率 <目標> ・ 2027 年度までに 20%	
	<評価指標> ・ 男性育児休業取得率・育児を目的とした 休暇制度利用率 <目標> ・ 毎年度 100%	

*環境性能の高い航空機：ボーイング・エアバス両社が公表している、環境性能を向上させた機種を指します。(詳細は R&I ホームページ (※2) に掲載のセカンドオピニオン「三井住友銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンス ジャパンインベストメントアドバイザーグループ」をご参照ください)

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融资を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html> をご参照ください。

※3 JP リースプロダクツ&サービスズ株式会社

<https://www.jlps.co.jp/>をご参照ください。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

法人戦略部 サステナブルソリューション室

TEL : 03-4333-8260

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。